

政策的経費(非公共事業)の優先度判断調査

部局名:健康福祉部

(単位:千円)

優先度	施策	選択・集中P	課名	細事業名	事業概要	補助	委託	H24当初		H25要求額		法令義務
								事業費	一般財源	事業費	一般財源	
A	113		食品安全課	食の安全総合監視指導事業費 (食品衛生監視指導事業) (リスクコミュニケーション事業) (食品衛生専門監視事業)	食中毒など食品による健康被害の発生防止のため、製造や流通状況等に応じた食品営業施設等の監視指導を実施する。		○	18,282	△ 44,404	16,339	△ 52,137	○
A	114		薬務感染症対策課	結核・感染症発生動向調査事業費	「感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律」に基づき、感染症に関する情報をコンピューターオンラインシステムにより迅速に収集・解析し、県民・医療関係者等への還元を図る。		○	16,487	8,976	15,720	8,350	○
A	114		薬務感染症対策課	感染症対策基盤整備事業費	感染症の発生を早期に探知する感染症情報システムを活用して、得られた情報等を効果的に情報提供し、予防対策の推進を図る。 また、院内感染防止や、感染症情報の情報提供、地域における予防啓発を積極的に行う情報化コーディネーターを養成する。 (①受講者支援事業:入学金・受験料、②看護職員研修事業経費) (①負担割合:県10/10 交付対象:三重県立看護大学) (②負担割合:国10/10 交付対象:三重県立看護大学)	○	○	7,667	0	8,476	5,326	

部局名:健康福祉部

(単位:千円)

優先度	施策	選択・集中P	課名	細事業名	事業概要	補助	委託	H24当初		H25要求額		法令義務
								事業費	一般財源	事業費	一般財源	
A	121	緊急3	地域医療推進課	医師確保対策事業費 (子育て医師等復帰支援事業) (指導医等育成・支援モデル事業) (地域医療確保補助事業(産科医等確保支援事業))	(子育て医師等復帰支援事業) 病院における子育て支援の仕組みづくりの支援、子育て医師への情報提供を行うことにより女性医師等への子育て・復帰支援を促進する。 (負担割合:国1/4、県1/4、医療機関:1/2 交付対象:医療機関) (指導医等育成・支援モデル事業) 臨床研修病院等における指導医等の資質やモチベーションの向上、負担軽減等の取組を支援し、その育成を図る。 (負担割合:国1/4、県1/4、医療機関1/2 交付対象:医療機関) (地域医療確保補助事業(産科医等確保支援事業)) 分娩を取扱う産科医・助産師に対して分娩手当を支給している医療機関に対して支援(手当の一部を補助)を行う。 (負担割合:国4/12、県3/12、医療機関5/12 交付対象:医療機関)	○		76,887	44,387	97,195	42,501	
A	121	緊急3	地域医療推進課	医師等キャリア形成支援事業費	県内の医師不足の状況等を把握・分析し、医師のキャリア形成支援と一体的に医師不足病院の医師確保の支援等を行い、医師の地域偏在の解消を図る。 紀南病院に設置している三重県地域医療研修センターにおいて、研修医、医学生等に地域医療に関する実践的で特色ある研修を提供することで、地域医療を担う医師の育成をめざす。 特に、今後受入が必要となる三重県医師修学資金貸与者に対応するため、県内へき地の医療機関全体の受入体制強化を図る。	○		54,107	31,568	52,885	29,505	
A	121	緊急3	医療企画課	看護職員確保対策事業費 (病院内保育所設置運営支援事業)	病院内保育所の運営及び新たな施設の設置に必要な経費の一部を補助する。 ①民間 (負担割合:国1/3、県1/3、医療機関1/3 交付対象:医療機関) ②公的 (負担割合:県1/2、医療機関1/2 交付対象:医療機関)	○		93,621	27,999	77,107	24,360	○

優先度	施策	選択・集中P	課名	細事業名	事業概要	補助	委託	H24当初		H25要求額		法令義務
								事業費	一般財源	事業費	一般財源	
A	121	緊急3	地域医療推進課	救急医療体制再整備・医療情報提供充実事業費 (二次救急医療体制充実整備事業) (小児救急医療体制充実整備事業) (救急医療体制再整備・医療情報提供充実事業)	(二次救急医療体制充実整備事業) 病院群輪番制度等の当番日に救急担当医が当直した場合に必要な経費を支援する。また、受入困難事案患者を受け入れるために必要な病床確保の経費を支援する。 (負担割合:国1/3、医療機関2/3 交付対象:医療機関) (負担割合:国1/3、県1/3、医療機関1/3 交付対象:医療機関) (負担割合:県1/2、医療機関1/2 交付対象:医療機関) (小児救急医療体制充実整備事業) 小児の二次救急医療を提供する病院群輪番制病院等の当番日における小児科医等、医療従事者の配置に必要な経費を支援する。 (負担割合:国1/3、県1/3、医療機関1/3 交付対象:医療機関) (負担割合:県1/2、医療機関1/2 交付対象:医療機関) (救急医療体制再整備・医療情報提供充実事業) 三重県広域災害・救急医療情報システム委託事業等医療情報の提供などを行う。 (負担割合:県1/2、市町1/2 交付対象:医療機関)	○	○	263,394	50,536	285,414	49,487	
A	121		医療企画課	在宅医療推進事業費	在宅医療のニーズの高まりや超高齢社会に向け、在宅医療の充実を図るため、24年度実施の地域リーダー養成研修受講者が核となって進める、地域の課題抽出を行う検討会など市町の在宅医療連携体制の構築に向けた取組を支援する。 (負担割合:県10/10 交付対象:市町)	○	○	0	0	10,584	10,584	
A	122	緊急3	健康づくり課	がん予防・早期発見事業費	がんの予防・早期発見のため、検診による死亡率の減少効果が大きいことが確認されている乳がん、子宮頸がんおよび大腸がんについて受診率の向上を図る。また、ウイルス性肝炎の早期発見を推進する。 (負担割合:県10/10 交付対象:市町)	○	○	17,700	16,780	13,709	1,082	○
A	122	緊急3	健康づくり課	がん医療基盤整備事業費	がんの治療と予後に関して、がん治療に携わる医療機関の施設、設備、緩和ケア人材等の充実や医療連携体制の充実を図る。 (負担割合:国1/3、医療機関2/3 交付対象:医療機関) (負担割合:国1/2、県1/2 交付対象:医療機関) (負担割合:再生基金10/10 交付対象:医療機関)	○	○	184,028	29,721	178,818	27,329	○

部局名:健康福祉部

(単位:千円)

優先度	施策	選択・集中P	課名	細事業名	事業概要	補助	委託	H24当初		H25要求額		法令義務
								事業費	一般財源	事業費	一般財源	
A	122	緊急3	健康づくり課	がん療養生活向上事業費	がん患者の不安や悩みを解決するため、がん相談支援センターの運営を行う。また、がん患者及びその家族を支援するために在宅緩和ケア体制の整備を図る。 (負担割合:国1/2、県1/2 交付対象:民間機関) (負担割合:再生基金10/10 交付対象:市町)	○	○	16,895	8,195	15,168	7,318	○
A	123		健康づくり課	歯科保健推進事業費	みえ歯と口腔の健康づくり基本計画(仮称)に基づき、口腔保健支援センターの設置、歯と口腔の健康づくり推進事業などに取り組む。		○	77,887	14,954	25,221	5,124	○
A	134		食品安全課	動物愛護管理推進事業費	動物愛護精神の高揚や適正飼養の普及啓発及び危害の発生防止等を実施する。		○	3,008	△ 2,261	2,894	69	○
A	141		長寿介護課	地域包括ケア推進・支援事業費	高齢者が、住み慣れた地域で元気に暮らし続けられるように、市町における地域包括支援センターを中心とした、地域包括ケアの取組に対して支援する。		○	7,979	2,047	8,699	1,706	
A	141		長寿介護課	みえ地域ケア体制整備推進事業費	地域包括ケアの取組の促進に向けて、関係者に対して研修を行うとともに県民に対して、介護の意義、重要性等についての啓発を行う。		○	2,070	0	1,710	1,710	
A	141		長寿介護課	認知症対策研修・支援事業費	今後増加が予想される認知症の人に対して、予防から医療・介護・見守り相談といった総合的な対策を進める。		○	33,933	14,945	39,593	17,274	

優先度	施策	選択・集中P	課名	細事業名	事業概要	補助	委託	H24当初		H25要求額		法令義務
								事業費	一般財源	事業費	一般財源	
A	142	緊急6	障がい福祉課	障がい者の地域移行受け皿整備事業費	誰もが地域での自立した生活を送ることができるように居所を提供するとともに、特別支援学校の卒業予定者の急増に対応すべく日中活動の場を計画的に整備する。 ・グループホーム等緊急整備事業 (負担割合:県10/10 交付対象:市町) ・社会福祉施設等整備事業 (負担割合:国2/3 県1/3 交付対象:社会福祉法人)	○		212,004	12,168	73,311	2,937	
A	142	緊急1	障がい福祉課	障がい者福祉サービス施設減災対策推進事業費	障がい者福祉サービスを実施する施設における利用者の安全・安心を確保するため、施設の設置主体が実施する耐震化等を支援する。 (国2/3 県1/3 交付対象:社会福祉法人)	○		170,435	13,376	61,446	4,482	
A	142	緊急6	障がい福祉課	障がい者就労支援事業費	障がい者の自立を支援するため、障がい者雇用施策と連携しながら就労意欲、能力、適性に応じた一般就労を促進する。 (負担割合:県10/10、一部国1/2 交付対象:市町) また、経営コンサルタントの派遣や工賃向上支援セミナーの開催も行う。	○	○	32,185	8,686	36,156	12,741	○
A	142	緊急6	障がい福祉課	障がい者相談支援体制強化事業費	全県域又は障害保健福祉圏域ごとの相談支援体制の充実を図る。		○	202,943	57,364	165,838	57,602	○
A	142		障がい福祉課	人材育成支援事業費	障がい福祉サービスの充実に向けた人材の確保を図るため、各種研修を実施する。 ①サービス管理責任者研修 ②相談支援従事者研修 ③同行援護従業者養成研修及びガイドヘルパー養成研修 ④介護職員等によるたんの吸引等研修 など		○	12,973	6,499	12,942	6,481	

部局名:健康福祉部

(単位:千円)

優先度	施策	選択・集中P	課名	細事業名	事業概要	補助	委託	H24当初		H25要求額		法令義務
								事業費	一般財源	事業費	一般財源	
A	143		地域福祉国保課	日常生活自立支援事業費 (福祉サービス利用援助等事業費補助金)	判断能力に不安のある認知症高齢者や障がい者等が地域で安心して暮らせるため、県社会福祉協議会が行う福祉サービス利用支援事業に対して補助を行う。 (負担割合:国1/2、県1/2 交付対象:県社会福祉協議会)	○		15,543	7,772	16,292	8,147	
A	143	緊急4	地域福祉国保課	福祉人材センター運営事業費	福祉・介護人材確保のための各種事業を実施する福祉人材センターを、県社会福祉協議会に委託して運営する。		○	30,877	3,577	11,073	2,940	
A	143	協創5	健康福祉総務課	三重おもいやり駐車場利用証制度展開事業費	身体に障がいのある方や妊産婦、けが人などで、歩行が困難な方の外出を支援するため、市町やユニバーサルデザインアドバイザーなど、さまざまな主体と連携して「三重おもいやり駐車場利用証制度」の普及啓発を行うとともに、「おもいやり駐車場」の登録について、事業者等に協力を依頼する。		○	0	0	2,325	2,325	
A	231	緊急5	子どもの育ち推進課	家庭の養育力向上事業費 (親の育ちの支援促進事業) (子育てサポーター養成事業)	「親なびワーク」を、乳幼児を持つ親を重点的な対象にし、児童虐待未然防止の観点も踏まえ、リニューアルする。地域において子どもの育ちを見守り子どもの主体的な活動を支える人材として「みえの子育ちサポーター」を養成するため、出前講座や公開講座を実施する。		○	3,835	3,835	3,489	3,489	
A	231	緊急5	子どもの育ち推進課	家族の絆強化事業費 (次世代育成応援ネットワーク)	「みえ次世代育成応援ネットワーク」の会員の拡大を図るとともに、地域での自主的な活動が進むよう、会員の取組情報の共有や会員間の交流の場づくりを行う。		○	1,658	1,658	887	887	
A	232	緊急5	子どもの育ち推進課	放課後児童対策事業費補助金 (放課後児童クラブ整備費等)	児童館1件(改修)、放課後児童クラブ1件の施設整備費(新設分)に対して市町へ補助を行う。 (負担割合:国1/3 県1/3 市町1/3 交付対象:市町)		○	14,336	835	16,036	1,868	
A	232	緊急6	子育て支援課	発達障がい児への支援事業費	発達障がい児の早期発見や、途切れの無い支援を行うための総合的な体制づくりに向けて市町を支援し、実情に応じた支援方法の専門研修を行うとともに、人材育成を行う。			835	419	66	33	

優先度	施策	選択・集中P	課名	細事業名	事業概要	補助	委託	H24当初		H25要求額		法令義務	
								事業費	一般財源	事業費	一般財源		
A	233	緊急5	子育て支援課	若年層における児童虐待予防事業費	児童虐待の未然防止のため思春期保健対策や望まない妊娠等相談体制の充実、出産前後から関係機関と連携した妊産婦支援を行う。		○	5,267	2,633	4,421	3,108		
A	233	緊急1 緊急5	子育て支援課	家庭的養護体制充実支援事業費 (施設整備) (里親委託推進事業)	乳児院の創設に対し補助を行う。 (負担割合:国1/2 県1/4 社会福祉法人1/4 交付対象:社会福祉法人) 児童福祉施設の耐震診断に要する経費について補助を行う。 (負担割合:国1/3 県1/3 社会福祉法人等1/3 交付対象:社会福祉法人等) 里親制度の理解増進、里親委託の推進を図るため、里親制度の啓発や里親に対する研修等を実施する。 [里親賠償責任補助金] (負担割合:県10/10 交付対象:団体)		○	○	152,520	24,192	46,653	9,761	
A	321		薬務感染症対策課	メディカルバレー産学官民連携事業費 (メディカルバレー総合情報発信事業費、メディカルバレー推進体制整備事業費)	メディカルバレー産学官民組織を運営し、メディカルバレー関係の事業全体の進行管理や評価、事業企画提案などを行うことで、産学官民連携体制や事業の質をより高める。 また、医療・福祉・健康分野の製品の研究開発を促進充実するため、この分野の情報収集・共有・発信を行う。		○	9,694	0	7,847	7,847		
A	353		健康福祉総務課	UDのまちづくり整備推進事業費	「三重県ユニバーサルデザインのまちづくり推進条例」の改正を踏まえ、条例の理念等をPRすることにより、施設整備を担う人たちの意識向上を図り、施設等のバリアフリー化を推進する。		○	2,600	0	2,049	2,049	○	
A	353		健康福祉総務課	地域公共交通バリア解消促進事業費	国の「移動等円滑化の促進に関する基本方針」に沿って、鉄道事業者が行う駅舎のバリアフリー化やバス事業者が行うノンステップバスの導入に対する支援を行う。			54	54	54	54		
小計								1,741,704	346,511	1,310,417	306,339		

部局名:健康福祉部

(単位:千円)

優先度	施策	選択・集中P	課名	細事業名	事業概要	補助	委託	H24当初		H25要求額		法令義務
								事業費	一般財源	事業費	一般財源	
B	111		健康福祉総務課	災害医療救助対策事業費	大規模災害時等における災害救助法の適用、災害弔慰金の支給、災害援護資金の貸付、備蓄毛布の供給等を行い、災害時の総合的な対策を図る。 また、市町による福祉避難所の指定を促進するための支援を行う。 (負担割合:国10/10(上限3,000千円) 交付対象:市町)	○		22,871	224	38,559	153	○
B	111	緊急1	地域医療推進課	災害医療体制強化推進事業費 (災害医療体制の連携強化) (災害医療体制を支える人材育成) (SCU備品) (医療施設運営費等補助金) (医療施設・避難所耐震化整備促進事業補助金)	(災害医療体制の連携強化) 災害時の医療体制の充実強化を図るため、地域における関係機関との連携強化に取り組む。 (災害医療体制を支える人材育成) 研修等を実施する。 (負担割合:再生基金10/10 交付対象:医療機関等) (SCU備品) SCUの体制整備を進めるため、資機材の保守管理を行う。 (医療施設運営費等補助金) 災害時における医療の提供に必要な医療施設における耐震診断請負費について補助する。 (負担割合:国1/3、県1/3、医療機関1/3 交付対象:医療機関) (医療施設・避難所耐震化整備促進事業補助金) 地域の拠点となる医療施設が自家発電装置を整備する際に補助する。 (負担割合:県1/3、医療機関2/3 交付対象:医療機関)	○	○	88,008	60,168	28,634	19,964	○
B	111		薬務感染症対策課	激甚災害時医薬品等備蓄・供給体制整備費	災害時に必要となる医薬品等の備蓄を行うとともに災害時医薬品等備蓄・供給マニュアルを作成する。		○	4,975	4,975	4,887	4,887	
B	111		薬務感染症対策課	激甚災害時毒物劇物総合対策費	毒物劇物保有状況や治療用薬剤備蓄状況調査を行い、事故発生時に、消防署等へ毒物劇物に係る情報提供を迅速・的確に行うとともに、災害時等の毒物劇物による被害対策等について、講習会を行う。		○	1,296	1,296	1,155	1,155	
B	113		食品安全課	食の安全食肉衛生事業費 (と畜検査事業) (食鳥検査事業)	消費者への安全な食肉(食鳥肉を含む)を提供するため、生産段階における生産履歴情報等の自主管理データを活用した食肉の検査を効果的に実施する。		○	19,321	△ 6,554	23,438	△ 3,341	○

優先度	施策	選択・集中P	課名	細事業名	事業概要	補助	委託	H24当初		H25要求額		法令義務
								事業費	一般財源	事業費	一般財源	
B	113		食品安全課	食品関係免許事務費	調理師及び製菓衛生師の資質の向上を図るため、調理師及び製菓衛生師試験を実施し、免許関係事務を処理するとともに、養成施設の監視指導等を行う。		○	3,907	△ 8,104	3,491	△ 8,928	○
B	114		薬務感染症対策課	防疫対策事業費	「感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律」に基づき、感染症の発生を予防するとともに、まん延を防止するために必要な措置を講じ、公衆衛生の向上および福祉増進を図る。 (負担割合:国1/2、県1/2 交付対象:感染症指定医療機関)		○	47,050	25,773	41,750	22,976	
B	114		薬務感染症対策課	感染症危機管理システム事業費	「感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律」に基づき、地域での感染症危機管理ネットワーク(体制)による迅速な情報探知、最新の遺伝子技術を導入した検査機能、三重県感染症情報センターによる迅速な情報提供等を柱とし、複雑・高度化する新興感染症、輸入感染症、動物由来感染症等のまん延および拡大を未然に防止する。		○	3,349	1,716	2,850	1,468	
B	114		薬務感染症対策課	保健所検査機能整備事業費	感染症対策の強化に必要な保健所検査機能の向上を図る。		○	4,962	3,360	4,642	2,551	
B	114		薬務感染症対策課	衛生試験研究管理費	公衆衛生の科学的技術的中核機関としての役割を果たすため、保健環境研究所の管理運営を行う。		○	996	996	842	842	
B	114		薬務感染症対策課	結核対策事業費(本庁分、保健所結核対策事業)	結核患者を減少させるとともに、結核のまん延を防止するため、「感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律」に基づく患者、接触者等への結核対策を保健所で実施するとともに、感染症対策特別促進事業実施要綱に基づく結核対策事業を本庁および保健所で実施する。		○	5,875	3,434	5,430	2,927	○

部局名:健康福祉部

(単位:千円)

優先度	施策	選択・集中P	課名	細事業名	事業概要	補助	委託	H24当初		H25要求額		法令義務
								事業費	一般財源	事業費	一般財源	
B	114		薬務感染症対策課	予防接種対策事業費	市町が実施する予防接種事業を指導するとともに予防接種に係る諸問題を解決するために、行政・医師会・学識経験者で部会を構成し円滑な事業運営を行う。 また、予防接種センター機能を活用して予防接種率の向上を図り疾病予防に資するとともに、予防接種に関する知識や情報の提供、予防接種に関する医療相談を実施する。 予防接種による健康被害者に対して医療費等の必要な経費の一部を負担することにより、予防接種健康被害者を救済する。		○	3,006	1,419	2,926	1,379	
B	114		薬務感染症対策課	エイズ等対策費	「感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律」に基づき、正しいエイズ知識の普及啓発、相談・指導体制の充実と二次感染防止対策、また、エイズ患者等が安心して医療を受けられる体制の整備を推進し、エイズの蔓延防止を図るとともに、特定感染症(エイズ・性感染症・肝炎)の検査を実施する。 また、肝炎対策として緊急肝炎ウイルス検査事業を実施する。		○	10,245	5,672	7,972	4,714	
B	114		薬務感染症対策課	三重県におけるリケッチャ感染症に関する研究費	リケッチャ保有ダニの分布調査を実施し、地域における日本紅斑熱発生リスク評価を行い、県民への注意喚起の科学的根拠とする。また、検査診断を容易に実施可能とするため、検査キットの開発に向けた検討を行う。			678	378	621	321	
B	114		薬務感染症対策課	新たな性感染症サーベイランス確立に向けた先駆的研究費	県内において性感染症患者を診察する可能性のある医療機関を対象としたアンケートの結果等も踏まえ、全国の取組に先駆けて、現状のシステムより有効に機能する先駆的性感染症サーベイランスシステムの構築をめざす。			231	231	200	200	
B	114		薬務感染症対策課	連携・研究推進事業費(研究基盤向上)	調査研究課題のさらなる向上と研究プロジェクトの新たな立案等研究課題を推進するため、調査研究評価委員会の開催や各機関との連携研究及び研究プロジェクトの立案支援等を行う。			80	80	68	68	

優先度	施策	選択・集中P	課名	細事業名	事業概要	補助	委託	H24当初		H25要求額		法令義務
								事業費	一般財源	事業費	一般財源	
B	121	緊急3	地域医療推進課	医師確保対策事業費 (地域医療対策部会) (医師修学資金貸与事業) (地域医療確保補助事業(産科医療機関確保事業)・(産科医等育成支援事業)・(新生児医療担当医確保事業)・(医療連携体制推進事業)) (医師確保対策事業) (研修医研修資金貸与事業) (キャリア支援・指導医等育成事業)	(地域医療対策部会) 三重県医療審議会運営要綱第7条の規定に基づき設置されており、地域医療を確保するための医師の効果的な確保・配置対策の推進及びへき地等の医療機関・医師の支援に関すること等について、適宜会議を開催し、審議・決議等を行う。 (医師修学資金貸与事業) 県内で地域医療に従事する医師を育成するため、医学生に対して、三重県で一定期間地域医療に従事することで返還免除となる修学資金を貸与する。 (地域医療確保補助事業) ①産科医療機関確保事業 産科の集約化が困難な地域において、産科医療機関が分娩機能を維持していくために必要な費用の一部を補助する。 (負担割合:国1/2、県1/2 交付対象:医療機関) ②産科医等育成支援事業 臨床研修終了後の専門的な研修において、産科を選択する医師に対し、研修手当等を支給することにより、将来の産科医療を担う医師の育成を図る。 (負担割合:国1/3、県1/3、医療機関1/3 交付対象:医療機関) ③新生児医療担当医確保事業 NICUで新生児医療に従事する医師に対して、新生児担当手当等を支給することにより、過酷な勤務状況にある新生児医療の処遇改善を図る。 (負担割合:国1/3、医療機関2/3 交付対象:医療機関) ④医療連携体制推進事業 医療従事者と患者・家族等地域住民の相互理解による信頼関係の構築を図る。 (負担割合:再生基金1/2、医師会1/2 交付対象:医師会) (医師確保対策事業) 医師確保対策チームを設置して、県内外から医師を招聘する。 (研修医研修資金貸与事業) 県内で地域医療に従事する医師を育成、確保するため、初期臨床研修医、後期臨床研修医に対して、三重県で一定期間県内研修病院等で業務に従事することで返還免除となる研修資金を貸与する。 (キャリア支援・指導医等育成事業) ・県内研修病院の指導医を増やすため、指導医講習会に対し運営に係る費用の一部を補助する。 ・研修医等のキャリアプランを支援するため、専門技術のトレーニング等を実施できる拠点整備費用の一部を補助する。 ・指導意欲向上のため、優秀な研修医を育てた指導医を表彰する。 (負担割合:再生基金1/2、医療機関1/2 交付対象:医療機関) (負担割合:再生基金10/10 交付対象:医療機関等)	○	○	627,309	23,091	662,057	17,566	

部局名:健康福祉部

(単位:千円)

優先度	施策	選択・集中P	課名	細事業名	事業概要	補助	委託	H24当初		H25要求額		法令義務
								事業費	一般財源	事業費	一般財源	
B	121		医療企画課	ナースセンター事業費	看護職員未就業者への就業促進、看護フェスタ・1日看護体験を中心とした普及啓発を行う。		○	18,080	0	17,632	2,306	
B	121	緊急3	医療企画課	看護職員確保対策事業費 (看護職員修学資金貸付事業) (保健師助産師看護師実習指導者講習会事業) (看護職員修学資金貸付事業) (保健師助産師看護師実習指導者講習会事業) (がん医療水準均てん化の推進に向けた看護職員資質向上対策事業) (新人助産師合同研修) (助産師活用推進事業)	(看護職員修学資金貸付事業) 県内の看護職員不足を解消するため、看護系大学等に在学する学生に対して修学資金を貸与し、看護職員の確保を図る。 (保健師助産師看護師実習指導者講習会事業) 実習指導者養成の講習会を行う。 (がん医療水準均てん化の推進に向けた看護職員資質向上対策事業) がん医療水準均てん化の推進に向け、がん医療を中核的に担っている医療機関において専門的な臨床実務研修を行うことにより、質の高いがんの専門的な看護師の育成強化を推進する。 (新人助産師合同研修) 看護の質の向上や安全な医療の確保、早期離職防止の観点から、保健師助産師看護師法等の改正をふまえ新人看護職員研修ガイドラインに沿った研修に対する支援を行う。 (助産師活用推進事業) 県内の養成機関、関係団体等有識者の協力のもと助産師養成確保に関する懇話会を開催し、助産師の養成確保対策について検討を行う。 県民に安全・安心・快適な「お産」の場を確保するため、院内助産所や助産師外来等の開設促進に向け、妊産婦等のニーズに対応できる実践能力の高い助産師確保に資することを目的とし、助産師中堅者・指導者向けの研修会を実施する。		○	75,298	2,506	73,801	2,185	○
B	121		健康づくり課	公衆衛生学院事業費	歯科衛生士の養成など、本県歯科医療の充実を図るため設置した「公衆衛生学院」の運営管理を行う。		○	44,163	4,272	22,090	4,095	○
B	121		医療企画課	看護職員試験免許関係事業費	准看護師試験の実施、看護師等医療関係免許事務を行う。		○	2,955	△ 612	2,187	△ 1,380	○
B	121		医療企画課	公立大学法人関係事業費	地方独立行政法人法に基づき設置された三重県公立大学法人評価委員会が看護大学の業務の実績等に関する評価を行う。			375	375	404	404	○

優先度	施策	選択・集中P	課名	細事業名	事業概要	補助	委託	H24当初		H25要求額		法令義務	
								事業費	一般財源	事業費	一般財源		
B	121		地域医療推進課	小児夜間医療・健康電話相談事業費	急な子どもの病気等に関することについて、小児科専門医師が電話による相談を夜間において実施する。		○	16,918	5,311	16,918	5,312		
B	121	緊急3	地域医療推進課	救急医療体制再整備・医療情報提供充実事業費 (ドクターヘリ運航支援事業)	ドクターヘリについて、その運航費用を基地病院である三重大学医学部附属病院に対し助成する。さらに、ドクターヘリに搭乗する医師看護師の専門研修にかかる受講費用を助成する。 (負担割合:再生基金10/10 交付対象:医療機関)		○	217,231	2,018	3,871	423		
B	121		医療企画課	地方独立行政法人三重県立総合医療センター関係事業費	地方独立行政法人法に基づき設置された地方独立行政法人三重県立総合医療センター評価委員会が総合医療センターの業務の実績等に関する評価を行う。			857	857	643	643	○	
B	121		地域医療推進課	地域医療対策事業費	専任担当官を配置し、へき地医療支援計画策定会議の開催、研修、代診医等の派遣調整等を行うこと等により、へき地保健医療対策を総合的かつ計画的に推進する。無医地区等への巡回診療、へき地診療所への医師派遣等の医療活動及びへき地医療担当指導医に必要な経費を補助し、巡回診療・代診医派遣を行うことによりへき地における医療提供体制の確保を図る。... 医師臨床研修制度に基づき、県内各保健所において保健所等地域保健に関する研修を希望する研修医の受入を行う。 (負担割合:国2/3、医療機関1/3 交付対象:医療機関) (負担割合:国1/2、県1/2 交付対象:医療機関)		○	○	11,781	4,581	9,829	3,641	
B	121		地域医療推進課	周産期医療システム構築事業費	地域において、妊娠、出産から乳幼児にいたる、高度で専門的な医療を効果的に提供する総合的な周産期医療体制の整備を図り、安心して子どもを生み、育てることのできる環境づくりを推進する。 (負担割合:国1/3、医療機関2/3 交付対象:医療機関) (負担割合:国1/2、医療機関1/2 交付対象:医療機関)		○	○	106,147	7,227	116,577	7,052	
B	121		地域医療推進課	救急救命士病院実習受入促進事業費	救急救命士に対する気管挿管等の病院実習を実施する医療機関に対し、実習に要する経費を補助することにより病院前救護体制の整備を図る。 (負担割合:国1/2、県1/2 交付対象:医療機関)		○		1,094	547	1,094	547	

部局名:健康福祉部

(単位:千円)

優先度	施策	選択・集中P	課名	細事業名	事業概要	補助	委託	H24当初		H25要求額		法令義務
								事業費	一般財源	事業費	一般財源	
B	121		地域医療推進課	救急医療機関活動補助金	救急隊により搬送される傷病者に関する医療を担当する医療機関に対して助成を行い、救急医療を確保する。 (負担割合:県10/10 交付対象:医師会)	○		8,100	8,100	8,100	8,100	
B	121		地域医療推進課	救急医療対策協議会等推進事業費	地域の特性や実情に応じた救急医療の施策を推進するため、地域救急医療体制の検討を行う。			606	606	573	573	
B	121		医療企画課	保健衛生情報システム整備費	准看護師免許の登録、更新等の台帳管理を行う免許管理システムの運用・保守、整備を行う。		○	654	654	597	597	○
B	121		医療企画課	医療審議会費	知事の諮問に応じ、県における医療提供体制の確保に関する重要事項を調査審議する。			459	459	311	311	○
B	121		医療企画課	医療法等施行事務費	医療施設の立入検査等の指導監督等を行う。		○	2,497	470	2,502	419	○
B	121		医療企画課	医療安全支援事業費	安全で安心な医療を実現するため、医療に対する相談窓口を担う、三重県医療安全支援センターの充実を図る。 (負担割合:再生基金10/10 交付対象:三重大学)	○		18,756	756	12,639	639	○
B	121		地域福祉国保課	後期高齢者医療対策事務費	後期高齢者医療制度の安定的な運営を確保するための事務的な経費であって、後期高齢者医療広域連合や市町に対して必要な指導・助言を行う。			743	616	496	496	○
B	121		地域福祉国保課	国民健康保険指導事務費	国民健康保険制度の安定的な運営を確保するための事務的な経費であって、国保保険者及び国保連合会並びに保険医療機関に対して必要な助言・指導・監査を行う。		○	38,841	4,841	33,499	3,835	○
B	121		地域福祉国保課	国民健康保険団体連合会事業費	国民健康保険事務の効率化、円滑化を図るため、国民健康保険団体連合会に、保険者が作成した国庫助成金申請書の数値を確認するための資料作成や、事業状況報告書の数値を確認する業務を委託する。		○	4,682	0	3,672	3,672	

優先度	施策	選択・集中P	課名	細事業名	事業概要	補助	委託	H24当初		H25要求額		法令義務
								事業費	一般財源	事業費	一般財源	
B	123		健康福祉総務課	事務費(公衆衛生関係総務費)	健康福祉部(衛生関係)の管理・運営および公衆衛生医師等確保のための取組を行う。		○	8,475	8,475	7,252	7,252	
B	123		健康づくり課	三重の健康づくり推進事業費	「三重県健康づくり推進条例」及び新しい健康づくり基本計画に基づき、県民一人ひとりが健やかで充実した生活を送ることを通じ、活力ある社会の維持向上を図るため、県民の健康づくりを社会全体で支援していく仕組みをつくる。(糖尿病発症予防、節塩モデル等)		○	2,390	1,219	2,344	1,927	○
B	123		健康福祉総務課	保健所運営費	保健所の維持管理・運営を行う。		○	21,777	21,649	20,064	19,940	○
B	123		薬務感染症対策課	健康づくり支援のための温泉資源の活用と保全に関する研究費	温泉資源を健康づくり支援に活用可能な地域資源と位置づけ、「活用」の側面からの健康科学的アプローチによる研究と、「保全」の側面からの資源工学的アプローチによる研究を進める。		○	827	827	685	685	
B	123		健康づくり課	管理運営費(こころの健康センター)	精神保健福祉に関する総合的な技術中枢機関である「こころの健康センター」の管理運営を行う。		○	399	399	339	339	○
B	123		薬務感染症対策課	骨髄バンク事業費	県内6保健福祉事務所のドナー登録受付やイベント開催時等における出張受付を実施するとともに骨髄バンク推進月間(10月)等において、骨髄バンクの普及啓発を図る。			942	0	797	797	
B	123		健康づくり課	難病相談・支援センター事業費	難病患者等の治療上・日常生活上の悩みや不安等を解消するため、「難病相談支援センター」を設置し、在宅難病患者の相談支援、地域活動の促進及び就労支援などを行う。		○	9,954	4,977	9,954	4,977	
B	134		薬務感染症対策課	麻薬取締費	麻薬施用者等の免許事務を行うとともに、麻薬等取扱施設の立入検査を実施する。 また、警察や市町等の関係機関および民間の団体と協力し、発見または通報のあった大麻・けしを除去する。		○	2,731	△ 4,619	3,078	△ 4,596	○

部局名:健康福祉部

(単位:千円)

優先度	施策	選択・集中P	課名	細事業名	事業概要	補助	委託	H24当初		H25要求額		法令義務
								事業費	一般財源	事業費	一般財源	
B	134		薬務感染症対策課	薬物「ダメ。ゼッタイ。」みえ県民運動推進事業費	薬物乱用防止講習会の開催や薬物乱用防止キャンペーン等の実施などの関係機関や民間団体と連携して啓発活動を行う。		○	5,782	0	4,881	4,881	
B	134		薬務感染症対策課	薬物相談ネットワーク整備事業費	民間団体と連携して、薬物相談家族教室の開催や薬物依存者等に対する相談に対応するとともに薬物相談窓口職員の研修や薬物フォーラムを開催する。		○	1,107	0	1,002	1,002	
B	134		薬務感染症対策課	健康危機管理科学的対策費	各種技術研修への参加及びISO9001品質マネジメントシステムの運用と継続的改善並びに厚生労働科学研究、文部科学研究事業への参画、その他関連研修会へ参加し、技術力の確保と技術情報の収集を行う。			147	147	130	130	
B	134		薬務感染症対策課	薬事審査指導費	医薬品等の製造業や販売業等の申請・届出の審査業務を行うとともにこれらの施設に対して監視指導を行う。また、違法・脱法ドラッグ等の販売店舗への立入検査等を行う。		○	8,019	△ 15,405	9,758	△ 15,139	○
B	134		薬務感染症対策課	毒物劇物指導監視費	毒物劇物製造業者、販売業者および業務上取扱者等の申請・届出の審査業務を行うとともにこれらの施設に対して監視指導を行う。また、毒物劇物取扱者試験を実施する。		○	1,962	△ 4,389	1,740	△ 4,651	○
B	134		薬務感染症対策課	血液事業推進費	主として血液が不足しがちな時期に「愛の血液助け合い運動」、「クリスマス献血キャンペーン」等の街頭ページェント等を関係機関と連携して実施するとともに、市町や民間団体、学生ボランティア団体等で構成する三重県献血推進連絡会を開催する。		○	3,258	0	2,900	2,900	
B	134		食品安全課	生活衛生諸費	生活衛生営業施設の許可及び監視を行い、生活衛生営業施設の衛生確保を図ることにより、県民の生活衛生の維持向上を図る。			681	△ 2,335	505	△ 2,918	○
B	134		食品安全課	狂犬病予防法等施行事務費	野犬の捕獲、抑留並びに飼い犬の引取を行い、狂犬病予防と犬による危害発生の防止を図る。			2,603	1,343	2,178	761	○

優先度	施策	選択・集中P	課名	細事業名	事業概要	補助	委託	H24当初		H25要求額		法令義務
								事業費	一般財源	事業費	一般財源	
B	134		食品安全課	小動物管理費	(財)三重県小動物施設管理公社に対して、事業の委託を行い、公衆衛生の確保と動物による危害発生の防止を図る。		○	12,251	12,251	3,287	3,287	
B	141		長寿介護課	介護保険制度施行経費	介護保険制度の円滑な運用を図るため、介護保険審査会の設置・運営、保険者の指導等を行う。			3,830	3,830	3,603	3,603	○
B	141		長寿介護課	認定調査員等研修事業費	介護保険制度の根幹業務である要介護認定業務等に係る認定調査員、認定審査会委員、主治医の研修を行い、資質の向上を図る。		○	4,453	2,230	4,317	2,159	
B	141		長寿介護課	介護支援専門員資質向上事業費	介護支援専門員の資質向上、更新にかかる研修及び資格管理を行う。		○	18,453	△ 2,214	10,976	△ 1,072	○
B	141		長寿介護課	介護施設等職員研修事業費	社会福祉士及び介護福祉士法に基づき、介護保険施設・事業所及び住宅において、たんの吸引等医療的ケアを行うことのできる介護職員(介護福祉士を含む)を養成するための研修を行う。		○	8,411	4,206	7,079	3,671	○
B	141		長寿介護課	介護サービス情報の公表推進事業費	利用者が自ら介護サービスを選択できる仕組み(介護サービス情報公表制度)を実施する。		○	1,302	378	1,302	926	○
B	141		長寿介護課	介護保険サービス事業者・施設指定事業費	指定居宅サービス事業者・指定居宅介護支援事業者・介護保険施設の指定、指導等を行う。 (負担割合:県1/2、団体1/2 交付対象:団体)		○	6,419	3,140	6,753	3,537	○
B	141		長寿介護課	福祉有償運送普及促進支援事業補助金	福祉有償運送の継続的、安定的な提供を促し、要介護者、身体障害者等の移動制約者に対する移動手段を確保するため、福祉有償運送を実施するNPO等非営利法人の取組を支援する。 (負担割合:県1/4、市町1/4、法人1/2 交付対象:市町)		○	1,164	0	1,164	1,164	

部局名:健康福祉部

(単位:千円)

優先度	施策	選択・集中P	課名	細事業名	事業概要	補助	委託	H24当初		H25要求額		法令義務
								事業費	一般財源	事業費	一般財源	
B	141		長寿介護課	老人クラブ活動等社会活動促進事業費補助金	高齢者の生きがいがづくり、健康づくり、地域貢献の取組など、単位老人クラブ、市町及び県老人クラブ連合会の活動に対して補助する。 (負担割合:国1/3、県1/3、市町1/3 交付対象:市町) (負担割合:国1/2、県1/2 交付対象:県老人クラブ連合会)	○		58,308	29,154	58,158	29,079	○
B	142		健康福祉総務課	費用徴収事務適正化対策特別事業費	健康福祉部が所管する収入の未収金について、未収債権管理徴収事務嘱託員及び関係地域機関の職員による文書・電話等による督促、自宅等への訪問を行い、未収金の早期回収を図る。			160	160	136	136	
B	142		障がい福祉課	地域生活移行推進事業費	障害者虐待防止法の円滑な施行を図るため、障害者虐待防止・権利擁護研修事業、障がい者虐待防止支援対策事業を実施する。			1,541	176	1,735	476	○
B	142		障がい福祉課	障がい福祉総務費	障がい者に関する施策を総合的に推進するため、三重県障害者施策推進協議会及び圏域自立支援連絡協議会を開催するとともに、精神保健福祉の向上を図るため、三重県精神保健福祉審議会を開催する。また障害者介護給付費等及び障害児通所給付費等不服審査会を開催する。			3,884	3,695	3,434	3,349	○
B	142		障がい福祉課	障害者手帳交付事務費	障害者手帳の台紙印刷、手帳のカバー作成等を行う。			1,310	1,310	1,040	1,040	○
B	142		障がい福祉課	障害者介護給付費負担金	障害者福祉サービス指定事業者等管理システムの保守管理及び療養介護医療等に係る審査支払事務を委託する。		○	4,051	1,323	1,005	1,005	○
B	142		障がい福祉課	心身障害者扶養共済事業費	生活保護受給者等低所得者に対する掛金の免除、減額を行う。			213,292	3,009	211,821	2,809	○
B	142		障がい福祉課	特別障害者手当給付事業費	受給資格の認定について、嘱託医師に審査を依頼する。			408	408	68	68	○
B	142		障がい福祉課	障害者相談支援センター運営費	障害者相談支援センターの運営を行う。		○	12,195	6,701	6,381	6,381	○

部局名:健康福祉部

(単位:千円)

優先度	施策	選択・集中P	課名	細事業名	事業概要	補助	委託	H24当初		H25要求額		法令義務
								事業費	一般財源	事業費	一般財源	
B	142		障がい福祉課	通院患者リハビリテーション事業費	事業の運営等について意見を聞くため、運営協議会を開催する。			353	353	94	94	
B	142		障がい福祉課	精神障害者保健福祉手帳交付事業費	こころの健康センターにおいて精神障害者保健福祉手帳交付を行う。			904	904	904	904	○
B	142		障がい福祉課	精神障がい者保健福祉相談指導事業費	保健所の精神保健福祉相談・訪問指導、こころの健康に関する知識の普及啓発を行う。		○	31,338	2,888	31,411	2,831	○
B	142		障がい福祉課	精神通院医療事業費	精神保健業務システムの保守及びデータ登録を委託する。 医療費の支給に係る判定委員会を開催する。		○	3,993	3,993	3,991	3,991	○
B	142		障がい福祉課	精神保健措置事業費	措置入院者、医療保護入院者の定期病状報告書作成に係る手数料を負担する。 定期病状報告等の審査のため精神医療審査会を開催する。			16,267	15,380	13,526	12,709	○
B	142		障がい福祉課	障がい者社会参加促進事業費	さまざまな障がいのある方が地域の中で生活でき、また生活の質的向上が図れるよう、様々な社会参加促進施策を実施する。		○	29,009	13,676	20,068	10,554	
B	142	協創5	障がい福祉課	障がい者の持つ県民力を発揮する事業費	障がい者が積極的に社会に出て、県民力をアピールする機会を創出するため、障がい者がその作品やパフォーマンスを発表するための「三重県障がい者芸術文化祭」を開催する。		○	5,120	5,120	4,000	2,000	
B	143		健康福祉総務課	社会福祉審議会運営費	社会福祉法第7条第1項の規定に基づき、「三重県社会福祉審議会」を設置し、社会福祉に関する事項の調査審議を行う。			878	878	847	847	○
B	143		健康福祉総務課	社会福祉会館管理運営費	三重県社会福祉会館の維持管理に必要な改修工事を実施する。			4,459	260	3,792	222	
B	143		地域福祉国保課	民生委員一斉改選事務費	民生委員の一斉改選に伴い、委嘱状・身分証等の作成、市町推薦会への補助や新任民生委員への研修等を行う。 (負担割合:県10/10 交付対象:市町民生委員児童委員推薦会)	○	○	0	0	5,573	4,874	○

部局名:健康福祉部

(単位:千円)

優先度	施策	選択・集中P	課名	細事業名	事業概要	補助	委託	H24当初		H25要求額		法令義務
								事業費	一般財源	事業費	一般財源	
B	143		地域福祉国保課	ボランティアセンター事業費補助金	ボランティア活動の推進を図るため、県社会福祉協議会のボランティアセンターが行うボランティアの育成、広報啓発等に対して助成する。 (負担割合:国1/2、県1/2 交付対象:県社会福祉協議会)	○		8,262	3,381	5,009	2,526	
B	143		地域福祉国保課	地域福祉推進啓発事業費	地域福祉活動を推進啓発するための事務を行う。			805	805	679	679	
B	143		地域福祉国保課	民生委員研修費	複雑・多様化する福祉ニーズに対応した民生委員・児童委員活動を行うため、民生委員・児童委員に対する研修を行う。		○	1,771	1,296	1,498	1,188	○
B	143		地域福祉国保課	福祉サービス運営適正化事業補助金	日常生活自立支援事業の適正な運営と、福祉サービス利用者からの苦情の適切な解決体制を確保するため設置された「福祉サービス運営適正化委員会」の、運営にかかる経費を補助する。 (負担割合:国1/2、県1/2 交付対象:県社会福祉協議会)	○		7,914	3,957	7,905	3,953	
B	143		地域福祉国保課	成年後見制度利用推進事業費	判断能力に不安のある認知症高齢者や障がい者等が地域で安心して暮らせるため、成年後見制度の利用推進に向けた取組を行う。			528	0	217	217	
B	143		地域福祉国保課	介護福祉士等修学資金貸付事業費	介護福祉士修学資金貸付(現在は廃止)にかかる貸与者からの返還金のうち、1/2を国庫に返還しなければならないことから、返還事務を行う。			376	376	471	36	

部局名:健康福祉部

(単位:千円)

優先度	施策	選択・集中P	課名	細事業名	事業概要	補助	委託	H24当初		H25要求額		法令義務
								事業費	一般財源	事業費	一般財源	
B	143		福祉監査課	社会福祉法人等指導監査費	社会福祉法人や社会福祉施設の適正な運営、介護・障がい福祉サービスの質の確保、介護給付の適正化等を図るため、法人や施設等に対し、法令に基づき指導監査等を実施する。			2,802	2,557	2,725	2,607	○
B	143		健康福祉総務課	UDのまちづくり推進事業費	三重県ユニバーサルデザインのまちづくり推進条例に基づき設置するユニバーサルデザインのまちづくり推進協議会等を開催し、ユニバーサルデザインのまちづくりを計画的に進める。			423	0	357	357	○
B	143		健康福祉総務課	福祉事務費	健康福祉部(民生関係)の管理・運営および健康福祉関係功労者の表彰を行う。		○	32,041	32,041	29,496	28,796	
B	143		健康福祉総務課	福祉事務費(東日本大震災支援事業)	東日本大震災の被災県からの依頼に基づき、被災県から三重県に避難してきた世帯の応急仮設住宅(民間賃貸住宅)の提供を行う。			10,889	0	4,180	32	○
B	143		健康福祉総務課	福祉事務所費	福祉事務所の維持管理・運営を行う。		○	16,594	16,594	13,345	13,345	○
B	143		地域福祉国保課	生活福祉資金貸付事業補助金	生活福祉資金貸付事業を実施する県社会福祉協議会に対して必要な経費を補助し、生活困窮者や高齢者・障がい者に対する経済的支援を行う。 (負担割合:国1/2、県1/2 交付対象:県社会福祉協議会)		○	50,269	3,719	15,246	5,082	
B	143		地域福祉国保課	生活保護法施行事務費	各福祉事務所の職員を対象に、法律・制度変更にかかる説明会を開催し、生活保護法の適正な実施を図る。生活保護の実施に必要不可欠な、医療機関や介護機関に対して、審査・指導を通じて、適正な運営を図る。			427	423	377	375	○

部局名:健康福祉部

(単位:千円)

優先度	施策	選択・集中P	課名	細事業名	事業概要	補助	委託	H24当初		H25要求額		法令義務
								事業費	一般財源	事業費	一般財源	
B	143		地域福祉国保課	生活保護適正化推進事業費	生活保護が適正に実施されるよう、各種調査を行って被保護者の状況を把握するとともに、自立支援プログラム等の活用により、被保護者が自立できるよう課題解決を支援する。 また、多様な課題をかかえた被保護者が増加してきている状況に対応するため、担当職員向け研修会等を開催して、ケースワーカーの資質向上を図る。			9,114	2,330	9,569	2,956	○
B	143		地域福祉国保課	生活保護システム事業費	県福祉事務所で行う生活保護業務の事務の効率化、合理化を図ることを目的に導入している生活保護システムのソフトウェア、ハードウェアの保守、故障時の復旧及び毎年行われる生活保護の実施要領、基準の改定対応などの運用管理等を委託することで、県福祉事務所の生活保護業務が円滑に行えることを目的とする。		○	2,569	2,149	2,569	2,149	
B	143		地域福祉国保課	福祉職員現任訓練費	県・市福祉事務所職員が、度重なる制度改正や増え続ける生活困窮世帯の多様化するニーズに対応するため、社会福祉法第21条に基づき、福祉事務所職員に対して研修を実施して、幅広い知識と専門的な技術の習得を図り、適切な生活保護行政が確保されるようにする。			425	177	479	175	○
B	143		地域福祉国保課	生活保護指導監査費	生活保護法第23条に基づき、福祉事務所が行う生活保護施行事務について、適正に実施されるよう指導監査を実施する。			1,438	285	1,264	316	○
B	143		地域福祉国保課	戦傷病者援護事業費	戦傷病者への療養給付にかかる審査を行い、戦傷病者への療養給付を適正に実施する。			163	163	163	163	
B	143		地域福祉国保課	戦没者慰霊事業費	県戦没者追悼式の実施、全国戦没者追悼式への参加等により、戦没者、戦災死没者を追悼する。		○	1,832	0	1,724	1,724	
B	211		健康福祉総務課	人権問題研究費	人権問題に対する正しい理解と認識を深めるため、保健・医療・福祉関係者を対象に研修会を開催し、普及啓発を図る。		○	932	0	892	892	
B	212		子育て支援課	女性相談事業費	女性相談所の運営を行う。		○	4,236	2,474	3,717	2,242	○

優先度	施策	選択・集中P	課名	細事業名	事業概要	補助	委託	H24当初		H25要求額		法令義務
								事業費	一般財源	事業費	一般財源	
B	231		子どもの育ち推進課	子ども施策総合推進調整事業費 (子ども条例推進事業)	子ども条例の基本理念を実現するため、子どもの権利について学ぶ機会の提供やこども会議の開催などを、新たに団体・企業からの提案を受けて実施する。		○	286	286	1,787	419	○
B	231		子どもの育ち推進課	子ども・若者事業推進費	青少年指導専門員を配置し、青少年健全育成協力店運動の推進、強化月間啓発活動等を実施する。			1,606	1,606	2,269	2,269	
B	231		子どもの育ち推進課	青少年健全育成条例施行事業費	青少年健全育成条例の適正な運用のため、任命立入調査員による立ち入り調査の実施及び青少年健全育成審議会の開催等を行う。			2,404	2,044	2,035	2,035	○
B	232	緊急5	子どもの育ち推進課	放課後児童対策事業費補助金 (放課後児童クラブ活動事業)	放課後児童クラブの運営費等(県単分)に関して市町への補助を行う。 (負担割合:県1/2、市町1/2 交付対象:市町)	○	○	19,688	634	25,159	607	
B	232		子育て支援課	次世代育成支援特別保育推進事業費補助金 (低年齢児保育推進事業補助金)	低年齢児保育のための私立保育所の加配保育士に要する経費補助に関して、待機児童がいる市町への補助を行う。 (負担割合:県1/2、市町1/2 交付対象:市町)	○		69,825	0	59,204	967	
B	232		子育て支援課	保育士登録事務費	保育士となる資格を有する者に保育士登録証を交付するとともに、登録簿に記載し管理する。(社会福祉法人日本保育協会に委託)		○	3,240	△ 567	3,106	△ 542	○
B	232	緊急5	子育て支援課	不妊相談・治療支援事業費	不妊に関する悩み等に対応する不妊専門相談センターを設置するとともに、特定不妊治療を受けた者に対し費用の一部を助成する。また、最新医療等の情報提供ができる新たな相談体制の構築に取り組む。 県単(負担割合:県10/10 交付対象:市町)	○	○	19,938	19,197	13,242	748	
B	232		子育て支援課	身体障がい児等援護費	身体に障がいのある児童に対する日常生活能力を得るために必要な医療等に対する給付を行う。			1,071	1,071	1,008	1,008	○

部局名:健康福祉部

(単位:千円)

優先度	施策	選択・集中P	課名	細事業名	事業概要	補助	委託	H24当初		H25要求額		法令義務
								事業費	一般財源	事業費	一般財源	
B	232		子育て支援課	草の実りハビリテーションセンター運営費	児童福祉法に基づく医療型障害児入所施設及び医療法に基づく医療機関であり、四肢・体幹に機能障がいをもつ小児への療育を行う。		○	27,148	765	32,106	2,008	○
B	232		子育て支援課	母子及び寡婦福祉資金事務電算処理委託事業費	母子及び寡婦福祉資金に関する貸付、償還及び管理等に必要データの蓄積、加工及び帳票の作成を委託する。		○	8,355	8,355	8,355	8,355	
B	232		子育て支援課	聴覚障がい児早期発見療育推進事業費	聴覚障がい児の早期発見・早期療育を推進するため、関係機関と連携し、聴覚障がい児に対する療育や相談、助成を行うことにより、聴覚障がい児の健全な発達を支援する。 (負担割合:国10/10 交付対象:個人)	○	○	1,294	1,294	1,864	1,864	
B	233		子育て支援課	管理運営費(児童相談センター費)	児童相談センター及び5つの児童相談所の運営を行う。		○	10,084	10,044	7,407	5,767	○
B	233		子育て支援課	児童一時保護事業費	北勢・中勢児童相談所に併設の一時保護所の運営を行う。		○	11,161	7,418	9,561	4,907	○
B	233		子育て支援課	国児学園運営費	国児学園の運営を行う。		○	2,055	1,140	2,466	1,339	○
B	321		薬務感染症対策課	メディカルバレー産学官民連携事業費(メディカルバレーフォーラム事業費)	産学官民関係者が一堂に会し、講演やパネルディスカッションを通じて情報の共有を図るとともに交流会により人的ネットワークを広げる。			1,023	0	952	952	
小計								2,262,191	413,250	1,903,432	334,216	
C	111	緊急1	地域医療推進課	災害医療体制強化推進事業費(災害医療体制の機能強化)	災害拠点病院の指定に関する調査、資機材購入補助を行う。 (負担割合:県10/10 交付対象:医療機関)	○		4,226	4,226	2,167	2,167	

優先度	施策	選択・集中P	課名	細事業名	事業概要	補助	委託	H24当初		H25要求額		法令義務
								事業費	一般財源	事業費	一般財源	
C	113		薬務感染症対策課	飲料水・食品中の有機物質(農薬等)の迅速検査法に関する研究費	飲料水・食品中の農薬等の有機物質迅速検査法を確立することにより、健康危機発生時において農薬等の混入の恐れがある場合、膨大な種類の有機物質の中から原因物質を早期に特定し、迅速に検査結果を関係行政機関に提供し、県民の食の安全・安心の確保に貢献する。			0	0	442	442	
C	114		薬務感染症対策課	連携・研究推進事業費(連携促進・研究プロジェクト立案支援)	企業や大学などと協同して課題解決とさらなる向上に資する研究プロジェクトを、保健環境研究所が主体となって推進し、研究プロジェクトの新たな立案等を目指した研究コーディネートや、研究会活動を支援する。		○	476	476	405	405	
C	121		医療企画課	看護師等養成所運営費補助金	看護師等養成所の運営に必要な経費の一部を補助する。(負担割合:国1/2、県1/2、一部再生基金 交付対象:看護師等養成所)	○		246,410	90,595	225,345	97,536	
C	121	緊急3	地域医療推進課	医師確保対策事業費(研修病院合同セミナー等) (医学部進学をつどい)	(研修病院合同セミナー等) 三重県内の臨床研修病院で研修を受ける医師を確保するとともに、研修後も県内病院等に勤務する医師を増やす。 (医学部進学をつどい) 中学生、高校生を対象にしたセミナー等を開催し、医師の業務、医学部等の紹介等を通じて、県内で医師を目指す学生を増やす。			890	890	890	446	
C	121		健康づくり課	歯科技工士確保対策・資質向上事業費	安全で安心な歯科技工物を提供するため、歯科技工士の資質向上に向けた研修等を行う。		○	6,037	1,075	2,444	1,728	○
C	121	緊急3	地域医療推進課	地域周産期医療再生計画事業費	地域医療再生計画に基づき周産期母子医療センターの整備を行う。 (負担割合:再生基金1/2、医療機関1/2 交付対象:医療機関)	○	○	58,733	0	41,632	43	
C	121	緊急3	地域医療推進課	救急医療体制再整備・医療情報提供充実事業費 (病院前救護体制整備事業) (医療機関機能分化推進事業)	(病院前救護体制整備事業) メディカルコントロール体制の充実を図るため、病院前救護にかかる指導者セミナーや、地域メディカルコントロール協議会を開催する。 (医療機関機能分化推進事業) 県民等を対象にした医療機関機能分化に関する普及啓発等(シンポジウム等)を行う。			7,505	2,235	3,824	1,318	

部局名:健康福祉部

(単位:千円)

優先度	施策	選択・集中P	課名	細事業名	事業概要	補助	委託	H24当初		H25要求額		法令義務
								事業費	一般財源	事業費	一般財源	
C	121		健康づくり課	障がい者(児)歯科診療事業費	一般の歯科診療所での受診が困難な障がい者(児)の歯科診療の受療機会の確保・拡大を図るため、障がい者(児)歯科診療事業を委託する。		○	12,203	0	12,201	11,442	○
C	121		地域福祉国保課	特定健康診査等事業費	国保組合が特定健康診査及び特定保健指導を実施するに当たり、それに要する費用の一部を負担する。 (負担割合:国1/3、県1/9(上限1,000千円)、国保組合 残額 交付対象:財政力の弱い国保組合)		○	1,000	0	1,000	1,000	
C	121		地域福祉国保課	福祉医療費助成制度推進交付金	福祉医療費助成制度を円滑に運営するため、福祉医療費助成制度や医療保険制度の周知、医療の質を確保するための医師の研修、地域住民を対象とした健康教育等の経費について、三重県医師会等に対して交付する。 (負担割合:県10/10 交付対象:三重県医師会、三重県歯科医師会、三重県薬剤師会)		○	48,423	0	48,423	48,423	
C	123		健康づくり課	地域保健関係職員等研修事業費	保健師等地域保健関係職員が、社会情勢に対応した地域保健活動を推進できるよう、教育技術研修の開催など研修事業を実施する。			1,059	850	1,100	884	○
C	123		健康づくり課	三重の健康づくり推進事業費	「三重県健康づくり推進条例」及び新しい健康づくり基本計画に基づき、県民一人ひとりが健やかで充実した生活を送ることを通じ、活力ある社会の維持向上を図るため、県民健康の日などを通じた普及啓発や地域職域連携推進事業等を推進する。		○	6,352	1,710	6,319	4,693	○
C	123		健康づくり課	栄養施行事務費	栄養士免許の交付及び管理栄養士の登録、免許管理システムの運用、栄養士養成施設・給食施設の指導等を行う。		○	3,207	1,110	2,992	944	○
C	123		健康づくり課	健康食育推進事業費	県民の健康的な食生活の実現に向けて、県民自らが健康的な食生活の取組ができるよう、バランスの取れた食事に対する理解を促すため、多様な主体と連携した食育活動を推進する。		○	502	0	427	427	○
C	123		健康づくり課	地域自殺対策緊急強化事業費	新しい「三重県自殺対策行動計画」に基づき、職域、医療機関、学校、民間団体、市町等と連携しながら、自殺の事前予防、危機対応、事後対応の各段階に応じた総合的な自殺対策に取り組む。 (負担割合:自殺対策基金10/10 交付対象:市町) (負担割合:自殺対策基金10/10 交付対象:民間団体)		○	123,307	120	33,544	80	○

優先度	施策	選択・集中P	課名	細事業名	事業概要	補助	委託	H24当初		H25要求額		法令義務
								事業費	一般財源	事業費	一般財源	
C	123		健康づくり課	指導事業費(こころの健康センター費)	精神保健福祉に関する総合的な技術中枢機関として精神保健の保持・向上を図るとともに、県民及び関係機関に対して、精神保健及び精神障がい者福祉に関する知識の普及啓発、調査研究、相談指導を行う。			5,181	437	1,358	776	
C	123		健康づくり課	難病在宅支援事業費	重症の難病患者に対する入院の受入体制を確保し、在宅療養を支援する。 また、保健所を核として地域の実情に即した在宅ケアの推進を図る事業を展開し、難病患者の方の生活の質の向上を図り、地域での支援体制を構築する。		○	7,953	4,163	7,648	4,012	
C	123		健康づくり課	臓器移植対策費	視力障害、腎不全等で悩む人たちが、1人でも多く移植手術が受けられる体制を推進するため、(財)三重県角膜・腎臓バンク協会に対し助成を行うとともに、移植医療の普及啓発活動を展開する。 (負担割合:県10/10 交付対象:(財)三重県角膜・腎臓バンク協会)	○		4,398	0	4,391	4,391	○
C	123		健康づくり課	健康増進事業費	県民の健康増進を図るため、市町が40歳以上の一般住民を対象に実施する保健事業にかかる経費に対し補助を行うとともに、特定健康診査・特定保健指導実践者育成を行う。(研修実施等事務経費)			378	378	334	334	○
C	123		健康づくり課	特定疾患等治療研究事業費	治療がきわめて困難で、かつ、医療費も高額な特定疾患について、治療研究を推進し医療の確立、普及を図るとともに、患者の医療費の公費負担を行う。(特定疾患医療受給者証の作成等事務経費)		○	11,066	4,477	8,692	4,348	
C	123		健康づくり課	原爆被爆者介護補助事業費	原子爆弾の被爆者に対して、介護手当等を支給する。また、原爆被爆者団体の活動に対する補助や被爆者相談事業の委託を行い、被爆者の方の健康の保持及び福祉の向上を図る。(手当支給等にかかる事務経費) (負担割合:国2/3、県1/3 交付対象:被災者の会) (負担割合:県10/10 交付対象:被災者の会)	○	○	550	306	650	339	
C	134		薬務感染症対策課	保健環境研究所研修指導費	多様化・高度化する科学技術に対応するため地域保健機関、市町職員等に対し分析及び検査技術の研修を行い、県内の関連機関へ技術移転することによって県民生活の安全性の確保を図る。			55	55	47	47	

部局名:健康福祉部

(単位:千円)

優先度	施策	選択・集中P	課名	細事業名	事業概要	補助	委託	H24当初		H25要求額		法令義務
								事業費	一般財源	事業費	一般財源	
C	134		薬務感染症対策課	無承認無許可医薬品等の網羅的試験法の開発事業費	緊急事態における迅速な対応及び、平時における行政検査への適用を可能とするために、これまでのターゲット成分に対応ができていない医薬品成分や添加剤等を加えた一斉分析を中心とする網羅的な試験法を確立する。			205	205	200	200	
C	134		薬務感染症対策課	医薬品等安全対策費	「薬と健康の週間」事業において、医薬品等の正しい知識の普及啓発を行うとともに家庭用品の試買検査を行う。			1,154	1,154	654	654	
C	134		薬務感染症対策課	医薬分業推進事業費	医薬分業の進展による薬局薬剤師の不足に対応するため、未就業薬剤師を対象とした講習会の開催や県外薬科大学への訪問を行うとともに、地域密着型となって身近な薬や健康の相談等に対応するかかりつけ薬局の育成を行うことで、質の高い医薬分業を推進する。		○	384	384	329	329	
C	134		食品安全課	生活衛生関係営業指導費	(財)三重県生活衛生営業指導センターの実施する事業へ補助し、衛生水準の向上を図るとともに、衛生的な県民生活を確保する。 (負担割合:国1/2、県1/2 交付対象:(財)三重県生活衛生営業指導センター)	○		19,710	9,858	18,707	9,357	
C	141		長寿介護課	介護予防活用支援事業費	市町や地域包括支援センターが行う介護予防事業において、実施状況の調査や分析、評価等を行い、市町等に対してより効果的な事業を実施できるよう支援する。		○			4,795	2,398	
C	142		障がい福祉課	知的障がい者施設支援事業費	地域で暮らす障がい者が緊急に入所が必要となった場合に一時的な措置として一定期間受け入れる体制を確保する。		○	4,179		4,179	4,179	
C	142	緊急6	障がい福祉課	障がい者就労支援事業費	県職員の障がい者に対する理解の促進を図るため、三重県庁舎、地域機関事務所における知的障がい者の職場実習及び三重県庁舎における精神障がい者職場実習を実施する。		○	6,153	0	6,289	6,289	○
C	142		障がい福祉課	視覚障害者支援センター等運営事業費(上野点字図書館)	社会福祉法人が設置する上野点字図書館の運営費に対して補助を行う。 (負担割合:国1/2 県1/2 交付対象:社会福祉法人)	○		31,452	15,726	31,452	15,726	

優先度	施策	選択・集中P	課名	細事業名	事業概要	補助	委託	H24当初		H25要求額		法令義務
								事業費	一般財源	事業費	一般財源	
C	143		地域福祉国保課	更生保護事業費補助金	犯罪や非行をなくし、県民が安全して生活できる明るいまちづくりを推進するため、三重県更生保護事業協会の活動に助成を行う。 (負担割合:県 定額 事業者 残額 交付対象:三重県更生保護事業協会)	○		400	400	400	400	
C	143		地域福祉国保課	福祉施設経営指導事業費補助金	福祉サービスを行う法人の適正かつ安定的な運営をめざして、専門家による指導・援助を行う県社会福祉協議会に対して、補助を行う。 (負担割合:県10/10 交付対象:県社会福祉協議会)	○		4,683	4,683	2,873	2,873	
C	143		健康福祉総務課	UDのネットワークづくり推進事業費	ユニバーサルデザインの意識づくりを進めるため、学校出前授業など次世代を担う子どもたちを中心に啓発を進め、市町やユニバーサルデザインアドバイザーなど、さまざまな主体をつなぐネットワークづくりを推進する。 (負担割合:県10/10 交付対象:UDに取り組む民間団体や市町を含む協議会形式の団体)	○	○	3,622	0	2,579	2,579	
C	143		地域福祉国保課	援護事業費補助金	戦没者遺族の団体が行う慰霊事業に対して補助し、戦没者遺族への支援を行う。 (負担割合:県 定額 事業者 残額 交付対象:三重県遺族会)	○		3,850	0	3,850	3,850	
C	212		子育て支援課	DV対策基本計画推進事業費	女性相談員により配偶者からの暴力や女性に関する相談に対応し必要な支援を行うほか、DV対策啓発を行う。 ・母子生活支援施設入退所者身元保証人確保対策事業費補助金 (負担割合:国1/2 県1/4 市町1/4 交付対象:市町)	○		14,186	1,844	3,370	2,428	○
C	231		子どもの育ち推進課	子ども施策総合推進調整事業費 (キッズモニター)	県の施策に子どもの意見や状況を取り入れるため、「e-モニター制度」を活用して公募した子どもモニターを対象に定期的な電子アンケートを実施する。		○	666	666	544	544	○
C	231	緊急5	子どもの育ち推進課	家族の絆強化事業費 (子育て応援!わくわくフェスタ)	家族が互いの理解を深める機会として、企業、団体、大学などさまざまな主体と協働し、家族と一緒に参加できる「子育て応援!わくわくフェスタ」を開催する。		○	15,342	15,042	9,059	8,533	

部局名:健康福祉部

(単位:千円)

優先度	施策	選択・集中P	課名	細事業名	事業概要	補助	委託	H24当初		H25要求額		法令義務
								事業費	一般財源	事業費	一般財源	
C	231	緊急5	子どもの育ち推進課	企業の次世代育成支援事業費	家庭の果たす役割の重要性について理解を深めるため、ホームページ等で県内企業における先進事例の取組を紹介するなどにより、「家庭の日」について広くPRを行う。		○	2,822	2,822	2,782	2,782	
C	232		子育て支援課	保育専門研修事業費	保育士が様々な人権問題について正しい理解と専門的な知識を習得するための研修等を実施する。		○	4,582	2,292	3,799	1,900	
C	232		子育て支援課	認可外保育施設支援事業費	認可外保育施設において保育を実施した場合に必要な経費を一部助成する。 (負担割合:国1/3 県1/3 市町1/3 または 国1/2 県1/4 市町1/4 交付対象:市町)		○	1,554	554	2,607	1,087	
C	232		子育て支援課	家庭支援推進保育事業費補助金	日常生活における基本的な習慣や態度の涵養等について、家庭環境に対する配慮など保育を行う上で、特に配慮が必要とされる児童を多数受け入れている保育所の保育士の加配等を行う。 (負担割合:県1/2 市町1/2 交付対象:市町)		○	11,414	715	11,755	11,055	
C	232		子育て支援課	特別保育事業費補助金 (保育所地域活動事業 (認可外保育施設の衛生・安全対策事業等))	認可外保育施設に従事する職員に対して健康診断を実施することにより、認可外保育施設における衛生・安全対策等を図る。 (負担割合:国1/3 県1/3 市町1/3 交付対象:市町)		○	2,655	1,575	1,323	1,026	
C	232	緊急5	子どもの育ち推進課	放課後児童対策事業費補助金 (放課後児童クラブ整備費)	放課後児童クラブ3件の施設整備費(移転整備)に対して市町への補助を行う。 (負担割合:国1/3 県1/3 市町1/3 交付対象:市町)		○	28,672	1,669	43,008	2,504	
C	232		子育て支援課	次世代育成支援特別保育推進事業補助金 (低年齢児保育推進事業補助金等)	低年齢児保育のための私立保育所の加配保育士に要する経費補助に関して、待機児童がいない市町への補助等を行う。(激変緩和) (負担割合:国1/2 市町1/2 交付対象:市町)		○	12,330	597	10,078	10,078	
C	232		子どもの育ち推進課	みえこどもの城運営事業費	みえこどもの城にかかる小規模な修繕を行う。			339	339	330	330	
C	232	緊急5	子どもの育ち推進課	放課後子ども教室推進事業費	放課後子どもプラン支援会議の開催等、放課後子どもプランを推進する。			569	383	148	102	

優先度	施策	選択・集中P	課名	細事業名	事業概要	補助	委託	H24当初		H25要求額		法令義務
								事業費	一般財源	事業費	一般財源	
C	232		健康づくり課	小児慢性特定疾患治療研究事業補助金	特定の疾患にかかっていることにより、長期にわたり療養を必要とする児童等の健全な育成を図るため、当該疾患の治療方法に関する研究等に資する医療の給付等を行う。(小児慢性特定疾患医療受診券の作成等事務経費)		○	1,017	554	1,061	531	
C	232		子育て支援課	児童扶養手当事業費	父または母と生計を同じくしていない児童を監護または養育しているものに対して児童扶養手当を支給する。			294	294	499	499	○
C	232		子育て支援課	ひとり親家庭等日常生活支援委託事業費	母子家庭等に対して一時的な生活援助、保育等のサービスが必要な場合にその生活を支援する者を母子寡婦福祉連合会に委託する。また、ひとり親家庭の児童等に対し、学習支援ボランティアの派遣をし、学習の支援や進学相談を行うことで、児童等の将来に対する不利益がないよう確保する。		○	993	497	4,290	2,145	
C	232		子育て支援課	健やか親子支援事業費	乳幼児発達相談、思春期健康支援、虐待予防ケア及び未熟児ハイリスク対応を実施する。			2,543	2,378	2,131	2,009	
C	232		子育て支援課	一人親家庭自立支援事業費	ひとり親家庭が経済的自立できるよう、親が看護師等の資格を取得する経費に対して支援を行う。 (負担割合:国3/4 県1/4 交付対象:個人)		○	185,208	6,041	132,114	5,941	
C	232		子育て支援課	母子自立支援プログラム事業費	母子自立支援プログラムによる就労支援、自立支援教育給付訓練給付金の支給により母子家庭を支援する。 (負担割合:国3/4 県1/4 交付対象:個人)		○	900	75	900	75	
C	232		子育て支援課	母子自立支援員設置事業費	母子自立支援員(5人)により、母子家庭及び寡婦の相談に応じ、自立に必要な情報提供及び指導等を行う。			2,242	2,232	535	535	○
C	232		子育て支援課	母子及び寡婦福祉資金貸付事業特別会計繰出金	母子及び寡婦福祉資金貸付事業特別会計における債権回収経費について、一般会計から繰り出しを行う。		○	0	0	1,990	1,990	

部局名:健康福祉部

(単位:千円)

優先度	施策	選択・集中P	課名	細事業名	事業概要	補助	委託	H24当初		H25要求額		法令義務
								事業費	一般財源	事業費	一般財源	
C	233		子育て支援課	児童虐待等相談対応力強化事業費	県要保護児童対策協議会、医療機関とのネットワーク等を実施する。		○	12,780	7,974	8,249	880	
C	233	緊急5	子育て支援課	家庭的養護体制充実支援事業費(施設整備、里親推進(A)以外)	要保護児童に対する学習支援、自立や家族再生のための施設職員の研修や事業を実施するとともに、退所後の身元保証等、要保護児童の自立に資する。また、子育て相談を相談を受けて地域支援を行う。 [施設退所時の身元保証にかかる保険料補助] (負担割合:国1/2 県1/2 交付対象:個人)	○	○	20,346	5,437	19,331	13,897	
C	321		薬務感染症対策課	メディカルバレー産学官民連携事業費(メディカルバレー技術サポート事業費)	有識者をメディカルバレー推進サポーターとして委嘱し、希望する事業者等に派遣して、サポート、アドバイス等を行う。 また、同サポーターも活用し、医療・健康・福祉分野の専門セミナーや異分野の事業者に対するセミナーを実施し、新たな研究開発・製品開発や本分野への新規参入を促進する。		○	4,933	0	4,035	4,035	
							小計	952,090	199,493	746,520	309,965	
							合計	4,955,985	959,254	3,960,369	950,520	